



2018年8月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ホ ッ ト リ ン ク
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 内 山 幸 樹
(コード番号：3680 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 CSO 安 田 景 子
(TEL. 03-6261-6931)

(訂正) 「平成30年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

2018年8月14日付で開示いたしました「平成30年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

訂正箇所	訂正前	訂正後
1ページ より 9ページ ヘッダー部分	株式会社ホットリンク (3680) 平成29年12月期 第2四半期決算短信	株式会社ホットリンク (3680) 平成30年12月期 第2四半期決算短信

以 上

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CSO (氏名) 安田 景子 TEL 03-6261-6930
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,468	22.8	71	127.7	53	463.0	43	479.4	45	502.0	85	—
29年12月期第2四半期	1,196	5.6	31	—	9	—	7	—	7	—	△63	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	3.43	3.39
29年12月期第2四半期	0.62	0.61

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	6,349	4,546	4,496	70.9	292.88
29年12月期	4,591	2,610	2,560	55.8	198.67

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30年12月期	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,229	25.0	84	△33.0	30	△78.2	29	△79.1	2.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	15,634,200株	29年12月期	13,166,800株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	280,050株	29年12月期	280,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	13,168,017株	29年12月期2Q	12,196,828株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,468百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益71百万円（前年同期比127.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益45百万円（前年同期比502.0%増）となりました。なお、EBITDAは257百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

ソーシャルクラウドサービス事業の売上高は、以下のとおりになります。

a. SaaSサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズは前年同期と比較し好調だったものの「e-mining」シリーズ実績は前期より減少し、当サービスの売上高は391百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

b. ソリューションサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータの販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Incのソーシャル・ビッグデータのアクセス権の販売が継続して好調だったことにより、当サービスの売上高は847百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

c. クロスバウンドサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートニングサービスとプロモーション支援サービスから成り立っております。

レポートニングサービスの売上は好調を維持しており、プロモーションサービスの売上は前年度より堅調に推移しております。以上のことから、当サービスの売上高は229百万円（前年同期比178.4%増）となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は580百万円（前年同期比8.6%増）となりました。主な要因は、業務の効率化を図るため外部への業務委託費が増加したことによるものであります。

金融費用は18百万円（前年同期比18.2%減）となりました。主な要因は、借入金返済に伴う金融機関等への支払利息の減少によるものであります。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

当社は、2018年5月に企業で働くすべての人の安心に繋げることを目的とした、Web炎上危機管理プログラム「働くひとのための炎上防災訓練」の提供を開始しております。国内におけるSNS利用率が上昇している現代において、Web炎上はどの企業でも起こりうるリスクと言えます。SNS上の様々な炎上事案を、スマートフォンの画面上で疑似体験できる教育プログラムとなっております。選択した回答によりシナリオが分岐し、結果が変化するため、自らの行動を振り返ることを促すことで、Web炎上リスクの軽減に繋げるサービスとなっております。

また、同月において、Twitterの広告出稿、アカウント運用、分析・レポート機能をワンストップで実現できるソーシャルメディアマーケティングツール「BuzzSpreader®（バズスプレッダー）」の提供を開始しております。BuzzSpreaderは、当社が独自開発したAIエンジンによるコミュニティクラスタ分析を活用することで、タイムリーでより効果的なキーワードターゲティングが可能で、SNSコンサルティングのノウハウが詰まったレポートは複数のデータ連携が可能のため、施策と効果の相関性が可視化されます。今後もBuzzSpreaderの機能や対応ソーシャルメディアを順次拡張していく予定であります。

当社の子会社であるトレンドExpressは、中国国内での事前の市場調査の実施、訴求戦略の策定、露出メディアの選定、プロモーション実施後の効果測定までの一連のサービスを提供する、「トレンドPR」の販売を昨年より開始しており、順調に販売を伸ばしております。また、2018年4月に中国最大級のCtoCソーシャルコマースアプリ「微店」と日中間の越境EC事業について業務提携を締結しました。本提携により、日中間で45万店舗に及ぶソーシャルバイヤーネットワークを活かし、販路拡大を実現する越境ECサービス「越境EC X（クロス）」の販売を開始しております。

当社の米国子会社であるEffyis, Incはソーシャル・ビッグデータのアクセス権の販売の指標となる顧客からの月額利用料が順調に増加しております。世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持しており、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約が順調に獲得できていることが背景にあります。現在、引き続き安定成長事業とすべく新規顧客開拓及び新規メディアとのデータのアクセス権獲得に向け取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,044百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,617百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使により現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,305百万円となり、前連結会計年度末に比べて139百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の時価評価により増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,284百万円となり、前連結会計年度末に比べて171百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、518百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、4,546百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,935百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,583百万円増加し2,657百万円となりました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは163百万円（前年同期は210百万円の増加）となり、この主な要因は、減価償却費及び償却費186百万円などの非資金項目の調整によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、244百万円（前年同期は204百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出216百万円によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、1,665百万円（前年同期は136百万円の増加）となりました。この主な要因は、借入金の返済182百万円、ストックオプションの行使による資本の増加による収入の1,809百万円（なお、そのうち1,801百万円は第19回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の行使）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期通期連結予想につきましては、2018年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,074,751	2,657,926
営業債権及びその他の債権	275,933	297,336
その他の流動資産	75,852	89,245
流動資産合計	1,426,537	3,044,509
非流動資産		
有形固定資産	62,757	52,742
のれん	2,103,171	2,061,695
その他の無形資産	787,084	815,241
その他の金融資産	173,315	326,711
繰延税金資産	38,904	48,723
その他の非流動資産	10	10
非流動資産合計	3,165,243	3,305,124
資産合計	4,591,781	6,349,633
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,062,471	919,362
営業債務及びその他の債務	254,456	244,770
未払法人所得税	42,326	18,346
その他の金融負債	232	109
その他の流動負債	96,885	102,245
流動負債合計	1,456,373	1,284,834
非流動負債		
借入金	364,319	320,880
繰延税金負債	148,863	186,217
その他の金融負債	25	-
その他の非流動負債	11,525	11,541
非流動負債合計	524,734	518,639
負債合計	1,981,107	1,803,473
資本		
資本金	1,442,694	2,356,428
資本剰余金	1,672,379	2,607,840
利益剰余金	△321,320	△276,008
自己株式	△140,061	△140,096
その他の資本の構成要素	△93,463	△51,301
親会社所有者に帰属する持分合計	2,560,229	4,496,862
非支配持分	50,444	49,297
資本合計	2,610,673	4,546,160
負債及び資本合計	4,591,781	6,349,633

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,196,267	1,468,558
売上原価	△630,617	△817,300
売上総利益	565,649	651,258
販売費及び一般管理費	△534,825	△580,914
その他の収益	1,531	1,097
その他の費用	△978	-
営業利益	31,378	71,440
金融収益	345	470
金融費用	△22,174	△18,143
税引前四半期利益	9,549	53,767
法人所得税	△2,046	△10,299
四半期利益	7,502	43,467
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,502	45,164
非支配持分	-	△1,696
四半期利益	7,520	43,467
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.62	3.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.61	3.39

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	7,502	43,467
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,842	86,911
小計	4,842	86,911
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△76,260	△44,916
小計	△76,260	△44,916
その他の包括利益合計	△71,417	41,995
四半期包括利益	△63,914	85,463
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△63,914	87,326
非支配持分	-	△1,862
四半期包括利益	△63,914	85,463

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配株主持分	資本合計
2017年1月1日残高	1,245,366	1,347,966	△464,992	△140,061	△97,827	1,890,451	—	1,890,451
四半期利益	—	—	7,502	—	—	7,502	—	7,502
その他の包括利益	—	—	—	—	△71,417	△71,417	—	△71,417
四半期包括利益	—	—	7,502	—	△71,417	△63,914	—	△63,914
新株の発行(新株予約権の行使)	145,457	143,295	—	—	—	288,753	—	288,753
新株予約権の発行	—	104	—	—	—	104	—	104
株式報酬取引	—	1,489	—	—	—	1,489	—	1,489
新株予約権の失効	—	△2,560	2,560	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	145,457	142,329	2,560	—	—	290,347	—	290,347
2017年6月30日残高	1,390,823	1,490,296	△454,929	△140,061	△169,244	2,116,884	—	2,116,884
2018年1月1日残高	1,442,694	1,672,379	△321,320	△140,061	△93,463	2,560,229	50,444	2,610,673
四半期利益	—	—	45,164	—	—	45,164	△1,696	43,467
その他の包括利益	—	—	—	—	42,162	42,162	△166	41,995
四半期包括利益	—	—	45,164	—	42,162	87,326	△1,862	85,463
新株の発行(新株予約権の行使)	913,733	915,337	—	—	—	1,829,071	—	1,829,071
新株予約権の発行	—	20,616	—	—	—	20,616	—	20,616
自己株式の取得	—	—	—	△35	—	△35	—	△35
支配の喪失とならない子会社に対する非支配持分株主との取引	—	△345	—	—	—	△345	716	370
新株予約権の失効	—	△147	147	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	913,733	935,460	147	△35	—	1,849,307	716	1,850,023
2018年6月30日残高	2,356,428	2,607,840	△276,008	△140,096	△51,301	4,496,862	49,297	4,546,160

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,549	53,767
減価償却費及び償却費	183,933	186,109
金融収益	△69	△321
金融費用	21,770	15,587
株式報酬費用	1,489	—
固定資産除却損	630	—
固定資産売却損益(△は益)	△393	△147
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,692	△24,952
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,998	△24,859
その他の流動資産の増減(△は増加)	△3,554	△11,489
その他の流動負債の増減(△は減少)	10,715	22,959
その他	15	2,073
小計	223,780	218,726
利息及び配当金の受取額	69	321
利息の支払額	△16,811	△11,299
法人所得税の支払額	△563	△44,817
法人所得税の還付額	4,146	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,621	163,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△205,276	△216,571
敷金保証金による支出	△83	—
敷金保証金による収入	116	—
長期貸付による支出	—	△27,707
その他	441	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,802	△244,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,919	△79,163
長期借入金の返済による支出	△126,862	△103,180
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	288,753	1,809,038
自己株式の取得による支出	—	△35
新株予約権の発行による収入	104	20,616
その他の金融負債の発行による収入	—	18,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,076	1,665,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,209	△1,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,686	1,583,175
現金及び現金同等物の期首残高	940,971	1,074,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077,657	2,657,926

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年3月14日に行使価額修正条項付新株予約権を発行しております。当該新株予約権は6月25日をもって行使が全て完了し、この結果、資本金が909百万円、資本剰余金が909百万円増加しております。また、これ以外の新株予約権の行使により、資本金が3百万円、資本剰余金が3百万円増加しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。